

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		204,150		304,537		300,611	
2 受取手形及び売掛金		933,433		726,963		921,107	
3 有価証券		31,547		14,597		3,175	
4 たな卸資産		855,980		645,963		635,972	
5 リース債権(1年以内)		60,555		63,256		64,049	
6 繰延税金資産		145,106		152,073		128,987	
7 その他		186,693		177,258		182,509	
8 貸倒引当金		14,489		9,709		13,343	
流動資産合計		2,402,975	50.2	2,074,938	48.1	2,223,067	48.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	355,291		338,330		354,412	
(2) 機械装置		385,763		329,665		376,864	
(3) 工具器具及び備品		316,059		247,703		279,903	
(4) 土地	2	137,437		137,364		140,602	
(5) 建設仮勘定		121,995	1,316,545	29,395	1,082,457	45,685	1,197,466
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		123,912		109,237		116,631	
(2) ソフトウェア		146,086		143,649		146,754	
(3) その他		13,932	283,930	15,798	268,684	14,452	277,837
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		502,778		441,379		511,830	
(2) リース債権		110,918		111,557		116,859	
(3) 繰延税金資産		53,371		224,112		158,539	
(4) その他		119,835		112,047		117,632	
(5) 貸倒引当金		6,884	780,018	5,580	883,515	7,426	897,434
固定資産合計		2,380,493	49.8	2,234,656	51.9	2,372,737	51.6
資産合計		4,783,468	100.0	4,309,594	100.0	4,595,804	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		731,335		605,762		793,782	
2	2	617,806		449,091		500,541	
3		13,000		12,000		-	
4		123,171		99,404		124,813	
5		29,481		29,752		34,145	
6		417,985		427,201		490,807	
7		200,808		147,758		177,136	
		2,133,586	44.6	1,770,968	41.1	2,121,224	46.1
流動負債合計							
固定負債							
1		768,225		940,610		705,194	
2	2	321,744		437,860		430,078	
3		116,645		121,433		116,484	
4		80,895		78,668		84,175	
5		-		570		597	
6		122,150		64,735		68,770	
		1,409,659	29.5	1,643,876	38.1	1,405,298	30.6
		3,543,245	74.1	3,414,844	79.2	3,526,522	76.7
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		217,077	4.5	210,774	4.9	215,526	4.7
(資本の部)							
資本金							
		314,921	6.6	-	-	324,624	7.1
資本準備金							
		510,017	10.6	-	-	519,720	11.3
再評価差額金							
		-	-	-	-	4,311	0.1
連結剰余金							
		296,483	6.2	-	-	76,176	1.7
その他有価証券評価差額金							
		3,561	0.1	-	-	10,417	0.2
為替換算調整勘定							
		101,638	2.1	-	-	81,323	1.8
自己株式							
		198	0.0	-	-	169	0.0
		1,023,146	21.4	-	-	853,756	18.6
資本合計							
資本金							
		-	-	324,624	7.5	-	-
資本剰余金							
		-	-	519,720	12.1	-	-
利益剰余金							
		-	-	80,919	1.9	-	-
土地再評価差額金							
		-	-	4,265	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金							
		-	-	6,153	0.2	-	-
為替換算調整勘定							
		-	-	89,302	2.1	-	-
自己株式							
		-	-	565	0.0	-	-
		-	-	683,976	15.9	-	-
資本合計							
負債、少数株主持分及び資本合計							
		4,783,468	100.0	4,309,594	100.0	4,595,804	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)			
売上高			2,387,743	100.0		2,150,386	100.0		5,006,977	100.0
売上原価			1,760,003	73.7		1,571,934	73.1		3,731,257	74.5
売上総利益			627,740	26.3		578,452	26.9		1,275,720	25.5
販売費及び一般管理費	1		686,882	28.8		601,730	28.0		1,350,146	27.0
営業損失			59,142	2.5		23,278	1.1		74,426	1.5
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		4,982			5,051			10,480		
2. 持分法による投資利益		3,976			-			2,676		
3. 為替差益		-			-			6,010		
4. 雑収入		12,922	21,880	0.9	18,606	23,657	1.1	28,600	47,766	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		23,287			16,378			43,088		
2. コマーシャルペーパー利息		20			-			38		
3. 持分法による投資損失		-			2,090			-		
4. 為替差損		2,971			5,262			-		
5. 退職給付積立不足償却額		17,812			21,938			35,724		
6. 雑支出		26,192	70,282	2.9	20,155	65,823	3.0	51,635	130,485	2.6
経常損失			107,544	4.5		65,444	3.0		157,145	3.1
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	27,980	27,980	1.3	-	-	-
特別損失										
1. 事業構造改善費用	2	202,945			150,000			417,053		
2. 製品不具合対策費用	3	-			25,000			-		
3. 投資有価証券等評価損	4	-	202,945	8.5	7,637	182,637	8.5	20,535	437,588	8.8
税金等調整前中間(当期)純損失			310,489	13.0		220,101	10.2		594,733	11.9
法人税、住民税及び事業税		21,432			15,893			35,122		
法人税等調整額		149,429	127,997	5.4	86,034	70,141	3.2	234,542	199,420	4.0
少数株主損失			7,772	0.3		2,522	0.1		12,771	0.3
中間(当期)純損失			174,720	7.3		147,438	6.9		382,542	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			483,709		-		483,709
連結剰余金減少高							
1. 配当金		9,886		-		14,842	
2. 役員賞与		992		-		998	
3. 持分変動に伴う 減少高他		1,628	12,506	-	-	9,151	24,991
中間(当期)純損失			174,720		-		382,542
連結剰余金中間期末 (期末)残高			296,483		-		76,176
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	519,720	519,720	-	-
資本剰余金中間期末残 高			-		519,720		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	76,176	76,176	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		147,438		-	
2. 配当金		-		5,005		-	
3. 役員賞与		-		597		-	
4. 持分変動に伴う減少 高他		-	-	4,055	157,095	-	-
利益剰余金中間期末残 高			-		80,919		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		310,489	220,101	594,733
減価償却費及び連結調整勘定償却額		202,602	172,981	438,957
引当金の繰入額(取崩額)		4,135	5,935	5,251
受取利息及び受取配当金		4,982	5,051	10,480
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		23,307	16,378	43,126
持分法による投資損失(利益)		3,976	2,090	2,676
固定資産廃却損		94,850	31,460	177,152
売上債権の減少額(増加額)		256,373	177,298	294,617
たな卸資産の減少額(増加額)		35,504	9,714	272,898
買掛債務の増加額(減少額)		247,961	172,303	210,938
その他		4,667	43,690	41,048
小計		54,030	56,587	454,222
利息及び配当金の受取額		7,217	11,679	13,563
利息の支払額		24,770	15,377	45,458
法人税等の支払額		106,658	20,711	115,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,181	80,996	306,571
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		196,686	95,505	347,841
有形固定資産の売却による収入		5,323	43,037	15,184
無形固定資産の取得による支出		33,010	30,674	71,375
投資有価証券の取得による支出		9,820	5,500	26,220
投資有価証券の売却による収入		5,659	85,401	7,538
その他		653	7,310	13,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		227,881	10,551	409,463

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		105,218	22,889	36,191
長期借入による収入		69,894	58,975	214,787
長期借入金の返済による支出		61,711	44,638	114,951
社債の発行による収入		188,839	271,671	234,160
社債の償還による支出		92,107	61,568	181,767
配当金の支払額		9,886	5,005	14,842
その他	1	8,465	84,964	9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,712	111,582	91,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,618	3,083	1,014
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		90,968	16,952	10,566
現金及び現金同等物の期首残高		309,984	299,418	309,984
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		219,016	316,370	299,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社522社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加23社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社)20社 富士通コンポーネント(株) (株)富士通エイチ・アールプロフェシヨナルズ 富士通アドバンス・アカウントینگサービス(株) Fujitsu Networks Europe Ltd. Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd. 富士通(西安)系统工程有限公司 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) 3社 エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) 東北メディアデバイス(株) Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(清算等により減少した会社)14社 Amdahl Corporationの連結子会社 4社 ICL PLCの連結子会社10社</p>	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社504社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加23社、減少13社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社) 6社 (株)富士通ITプロダクツ 富士通東京アプリケーションズ(株) Fujitsu Espana, S.A. Fujitsu Enabling Software Technology GmbH 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社)17社 富士通コンポーネント(株)の連結子会社14社 富士通カントムデバイスの連結子会社 2社 他</p> <p>(清算等により減少した会社)11社 富士通シンター(株) Teamware Group Holding Oy. Fujitsu Services Holdings PLCの子会社 4社 Fujitsu PC Corporationの子会社 3社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社494社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加32社、減少55社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ...28社 富士通コンポーネント(株) (株)富士通エイチ・アールプロフェシヨナルズ 富士通アドバンス・アカウントینگサービス(株) 富士通ファシリティーズ(株) Fujitsu Networks Europe Ltd. Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd. Fujitsu Microelectronics America, Inc. Affiliate Holding Co., Ltd. 富士通(西安)系统工程有限公司 Amdahl Corporationの連結子会社14社 ICL PLCの連結子会社4社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) 3社 エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) 東北メディアデバイス(株) Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社から連結子会社とした会社)1社 Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.</p> <p>(清算等により減少した会社)49社 Hal Computer Systems, Inc. Ross Technology, Inc. Amdahl Corporationの連結子会社18社 ICL PLCの連結子会社24社 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																									
<p>(合併により減少した会社) 4社</p> <table border="1" data-bbox="459 358 767 1131"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)</td> <td>富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北デジタル・テクノロジー(株)</td> <td>富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北通信システム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通北海道通信システム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通北陸通信システム(株)</td> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西中部ネットテック(株)の一部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パーソナルズ</td> <td>(株)富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルテレコム(株)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)	富士通東北通信システム(株)		富士通北海道通信システム(株)		富士通デジタル・テクノロジー(株)		富士通北陸通信システム(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通関西中部ネットテック(株)の一部		(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム(株)		<p>(合併により減少した会社) 2社</p> <table border="1" data-bbox="786 358 1094 707"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F D K(株)</td> <td>F D K(株)</td> </tr> <tr> <td>いわき電子(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通日立プラスマディスプレイ(株)</td> <td>富士通日立プラスマディスプレイ(株)</td> </tr> <tr> <td>九州エフ・エイチ・ビー(株)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	(旧)	(新)	F D K(株)	F D K(株)	いわき電子(株)		富士通日立プラスマディスプレイ(株)	富士通日立プラスマディスプレイ(株)	九州エフ・エイチ・ビー(株)		<p>(合併により減少した会社) 6社</p> <table border="1" data-bbox="1109 358 1417 1487"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)</td> <td>富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北デジタル・テクノロジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通東北通信システム(株)</td> <td>富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通北海道通信システム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通北陸通信システム(株)</td> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西中部ネットテック(株)の一部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パーソナルズ</td> <td>(株)富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルテレコム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通システムコンストラクション(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通ネットワークエンジニアリング(株)</td> <td>富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通情報通信システムズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー(株)		富士通東北通信システム(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)	富士通北海道通信システム(株)		富士通デジタル・テクノロジー(株)		富士通北陸通信システム(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通関西中部ネットテック(株)の一部		(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム(株)		富士通システムコンストラクション(株)		富士通ネットワークエンジニアリング(株)	富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)	(株)富士通情報通信システムズ		富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部	
	(旧)	(新)																																																										
富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)																																																											
富士通東北デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)																																																											
富士通東北通信システム(株)																																																												
富士通北海道通信システム(株)																																																												
富士通デジタル・テクノロジー(株)																																																												
富士通北陸通信システム(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)																																																											
富士通関西中部ネットテック(株)の一部																																																												
(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ																																																											
富士通モバイルテレコム(株)																																																												
(旧)	(新)																																																											
F D K(株)	F D K(株)																																																											
いわき電子(株)																																																												
富士通日立プラスマディスプレイ(株)	富士通日立プラスマディスプレイ(株)																																																											
九州エフ・エイチ・ビー(株)																																																												
(旧)	(新)																																																											
富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)																																																											
富士通東北デジタル・テクノロジー(株)																																																												
富士通東北通信システム(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)																																																											
富士通北海道通信システム(株)																																																												
富士通デジタル・テクノロジー(株)																																																												
富士通北陸通信システム(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)																																																											
富士通関西中部ネットテック(株)の一部																																																												
(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ																																																											
富士通モバイルテレコム(株)																																																												
富士通システムコンストラクション(株)																																																												
富士通ネットワークエンジニアリング(株)	富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)																																																											
(株)富士通情報通信システムズ																																																												
富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。</p> <p>(関連会社)29社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社10社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は30社であります。</p> <p>(関連会社)30社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社11社 Fujitsu IT Holdings Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社、富士通コンポーネント(株)の持分法適用会社1社、減少はファイナンス・ネットワーク・テクノロジーズ(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社)28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy. ICL PLCの持分法適用会社9社 Amdahl Corporationの持分法適用会社1社 他</p> <p>当年度の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)、Comisol Holding Oy.、Amdahl Corporationの持分法適用会社1社、減少はFujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 他2社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基 準及び評価方法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法
(4) 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
<p>(6) リース取引</p>	<p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																	
(7) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。</p> <p>前中間連結会計期間におい て、為替予約等については 振当処理及び金利スワップ については特例処理を採用 してはりましたが、前下半 期に外貨建金銭債権債務及 びデリバティブ取引の状況 を適正に把握するため取引 の管理方法を見直したこと に伴い、前連結会計年度よ り原則的処理方法である繰 延ヘッジ処理に変更して おります。なお、当中間連結 会計期間と同一の方法を採 用した場合の前中間連結財 務諸表に与える影響は軽微 であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1096 611 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="611 1096 769 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1137 611 1179">1. 先物取引</td> <td data-bbox="611 1137 769 1179"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1179 611 1220">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="611 1179 769 1220"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1220 611 1284">3. オプション 取引</td> <td data-bbox="611 1220 769 1284" rowspan="5">原則的に実需 に基づく債 権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1284 611 1347">4. スワップ 取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1347 611 1410">5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1410 611 1474">(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション 取引	原則的に実需 に基づく債 権・債務	4. スワップ 取引	5. 複合取引	(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="782 1096 938 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="938 1096 1096 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="782 1137 938 1179">1. 先物取引</td> <td data-bbox="938 1137 1096 1179"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1179 938 1220">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="938 1179 1096 1220"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1220 938 1284">3. オプション 取引</td> <td data-bbox="938 1220 1096 1284" rowspan="5">原則的に実需 に基づく債 権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1284 938 1347">4. スワップ 取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1347 938 1410">5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1410 938 1474">(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション 取引	原則的に実需 に基づく債 権・債務	4. スワップ 取引	5. 複合取引	(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1109 1096 1265 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1265 1096 1407 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1109 1137 1265 1179">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1265 1137 1407 1179"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1179 1265 1220">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1265 1179 1407 1220"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1220 1265 1284">3. オプション 取引</td> <td data-bbox="1265 1220 1407 1284" rowspan="5">原則的に実需 に基づく債 権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1284 1265 1347">4. スワップ 取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1347 1265 1410">5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1410 1265 1474">(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション 取引	原則的に実需 に基づく債 権・債務	4. スワップ 取引	5. 複合取引	(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																																		
1. 先物取引																																				
2. 先渡取引																																				
3. オプション 取引	原則的に実需 に基づく債 権・債務																																			
4. スワップ 取引																																				
5. 複合取引																																				
(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)																																				
ヘッジ手段		ヘッジ対象																																		
1. 先物取引																																				
2. 先渡取引																																				
3. オプション 取引	原則的に実需 に基づく債 権・債務																																			
4. スワップ 取引																																				
5. 複合取引																																				
(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)																																				
ヘッジ手段		ヘッジ対象																																		
1. 先物取引																																				
2. 先渡取引																																				
3. オプション 取引	原則的に実需 に基づく債 権・債務																																			
4. スワップ 取引																																				
5. 複合取引																																				
(1~4の要素 を2つ以上含 む取引)																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したもから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は32,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,181百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ13,030百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したもから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円減少し、販売費及び一般管理費は85,468百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,131百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間48,359百万円)は、当中間連結会計期間においては、「流動資産」区分に独立掲記していません。</p> <p>前中間連結会計期間において「固定資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間18,382百万円)は、当中間連結会計期間においては、「固定資産」区分に独立掲記していません。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,300,457百万円	2,143,842百万円	2,364,918百万円
2. 担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	16,638	17,433	17,020
・建物及び 構築物	9,001	8,705	8,173
・土地	6,061	7,559	7,449
担保付債務残高 (主な担保付債務)	14,558	10,503	11,619
・長期借入金	11,211	7,094	8,473
・短期借入金		3,128	3,146
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	50,956	42,415	47,686
・従業員の住 宅ローン	23,574	18,970	20,877
・中国向け 輸出に係る パイヤーズ クレジット	6,424	5,153	6,385
上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 183,091 研究開発費 182,879	百万円 従業員給料手当 163,167 研究開発費 147,245	百万円 従業員給料手当 338,831 研究開発費 349,855
2. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う子会社の整理・再編、当社グループにおける人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
3. 製品不具合対策費用		当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に係る交換費用であります。	
4. 投資有価証券等評価損		投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 財務活動による キャッシュフロー その他		主に事業構造改革に伴うリース債務等の支払額であります。	
2. 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)に掲記されて いる科目の金額との 関係	百万円 現金及び預金 204,150 有価証券 31,547 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 16,681 現金及び現金 同等物 219,016	百万円 現金及び預金 304,537 有価証券 14,597 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 2,764 現金及び現金 同等物 316,370	百万円 現金及び預金 300,611 有価証券 3,175 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 4,368 現金及び現金 同等物 299,418

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料 1年内 7,084百万円 1年超 18,079 合計 25,163百万円	未経過リース料 1年内 8,263百万円 1年超 24,108 合計 32,371百万円	未経過リース料 1年内 9,257百万円 1年超 30,109 合計 39,366百万円
2. オペレーティング・ リース取引(貸手側)	未経過リース料 1年内 394百万円	未経過リース料 1年内 214百万円	未経過リース料 1年内 205百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債・公債他	2,676	2,718	42
合計	2,676	2,718	42

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	110,162	116,923	6,761
(2) 債券他	6,443	6,403	40
合計	116,605	123,326	6,721

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.及び2.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
株式	56,036
マネー・マネジメント・ファンド	17,733

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,071	1,078	7
合計	1,071	1,078	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88,353	100,353	12,000
(2) 債券他	4,597	4,466	131
合計	92,950	104,819	11,869

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	52,094
コマーシャル・ペーパー	13,499

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,062	1,006	56
合計	1,062	1,006	56

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	94,355	112,117	17,762
(2) 債券他	3,636	3,499	137
合計	97,991	115,616	17,625

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	60,474
マネー・マネジメント・ファンド	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	931,784	670,209	315,213	296,082	50,468	123,987	2,387,743	-	2,387,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,684	115,077	6,677	50,325	4,405	60,789	267,957	267,957	-
計	962,468	785,286	321,890	346,407	54,873	184,776	2,655,700	267,957	2,387,743
営業費用	914,141	790,235	357,228	381,964	52,855	183,634	2,680,057	233,172	2,446,885
営業利益(損失)	48,327	4,949	35,338	35,557	2,018	1,142	24,357	34,785	59,142

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	918,089	769,713	289,037	55,074	118,473	2,150,386	-	2,150,386
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,688	103,752	38,089	5,607	68,133	247,269	247,269	-
計	949,777	873,465	327,126	60,681	186,606	2,397,655	247,269	2,150,386
営業費用	898,276	904,270	350,228	58,090	182,294	2,393,158	219,494	2,173,664
営業利益(損失)	51,501	30,805	23,102	2,591	4,312	4,497	27,775	23,278

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	1,385,355	629,871	546,555	114,472	244,861	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	545,652	545,652	-
計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	5,552,629	545,652	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	5,557,537	476,134	5,081,403
営業利益(損失)	157,854	14,562	72,494	109,312	4,226	256	4,908	69,518	74,426

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) ソフトウェア・サービス.....システム構築(システムインテグレーションサービス)、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理(アウトソーシング、IDCサービス)、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供(ネットワークサービス、インターネットサービス)、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
- (2) プラットフォーム.....各種サーバ(グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ)、情報システムを構成する周辺装置(ディスクアレイ、システムプリンタ)、パーソナルコンピュータ、記憶装置(小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置)、専用端末装置(現金自動預払機、POSシステム)、携帯電話、交換システム(デジタル交換システム、IPスイッチングノード)、伝送システム(光伝送システム、光海底伝送システム)、移動通信システム(IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム)
- (3) 電子デバイス.....ロジックIC(システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック)、メモリIC(フラッシュメモリ、FCRAM)、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル、半導体パッケージ
- (4) 金融.....情報処理システムの賃貸
- (5) その他.....電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間34,120百万円、当中間連結会計期間27,527百万円、前連結会計年度68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、前中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間については、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が3,033百万円、「情報処理」が5,554百万円、「通信」が2,325百万円、「電子デバイス」が2,118百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しており、前連結会計年度については、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が2,296百万円、「情報処理」が4,198百万円、「通信」が1,913百万円、「電子デバイス」が1,724百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 事業区分については、今後のIT市場においてコンピュータとネットワークが製品及び技術においてますます融合していくことを受け、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携を高め、システム全体として最適なソリューションを提供すべく、当中間連結会計期間より「情報処理」及び「通信」を統合し、「プラットフォーム」としております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	931,784	985,422	296,082	50,468	123,987	2,387,743	-	2,387,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,684	106,927	50,325	4,405	60,789	253,130	253,130	-
計	962,468	1,092,349	346,407	54,873	184,776	2,640,873	253,130	2,387,743
営業費用	914,141	1,132,283	381,964	52,855	183,634	2,664,877	217,992	2,446,885
営業利益（損失）	48,327	39,934	35,557	2,018	1,142	24,004	35,138	59,142

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	2,015,226	546,555	114,472	244,861	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,762	240,447	91,041	9,432	126,700	520,382	520,382	-
計	2,138,625	2,255,673	637,596	123,904	371,561	5,527,359	520,382	5,006,977
営業費用	1,980,771	2,313,234	746,908	119,678	371,305	5,531,896	450,493	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	57,561	109,312	4,226	256	4,537	69,889	74,426

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容につきましては、当中間連結会計期間と同様であります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間34,120百万円、前連結会計年度68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,744,060	289,562	230,091	124,030	2,387,743	-	2,387,743
(2)セグメント間の内部売上高	226,828	7,445	28,407	118,266	380,946	380,946	-
計	1,970,888	297,007	258,498	242,296	2,768,689	380,946	2,387,743
営業費用	1,947,633	311,931	300,231	242,568	2,802,363	355,478	2,446,885
営業利益（損失）	23,255	14,924	41,733	272	33,674	25,468	59,142

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,630,631	255,866	134,333	129,556	2,150,386	-	2,150,386
(2)セグメント間の内部売上高	155,557	7,968	9,964	90,069	263,558	263,558	-
計	1,786,188	263,834	144,297	219,625	2,413,944	263,558	2,150,386
営業費用	1,762,795	271,476	163,975	216,912	2,415,158	241,494	2,173,664
営業利益（損失）	23,393	7,642	19,678	2,713	1,214	22,064	23,278

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,759,770	591,691	403,915	251,601	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	680,117	680,117	-
計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	5,687,094	680,117	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	5,703,280	621,877	5,081,403
営業利益（損失）	53,315	17,979	57,432	5,910	16,186	58,240	74,426

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間34,120百万円、当中間連結会計期間27,527百万円、前連結会計年度68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、前中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、前中間連結会計期間については、営業費用は13,030百万円増加し、営業利益は同額減少しており、前連結会計年度については、営業費用は10,131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	314,629	307,939	178,348	800,916
連結売上高（百万円）				2,387,743
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	12.9	7.4	33.5

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	278,327	191,454	180,438	650,219
連結売上高（百万円）				2,150,386
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	8.9	8.4	30.2

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	643,260	542,144	360,658	1,546,062
連結売上高（百万円）				5,006,977
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	10.8	7.2	30.9

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	516.08	341.75	426.52
1株当たり中間(当期)純損益(円)	88.29	73.66	192.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中間(当期)純損益(百万円)	-	147,438	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(百万円)	-	147,438	-
期中平均株式数(千株)	-	2,001,555	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債3銘柄(額面総額88,225百万円)及び新株予約権3種類(52,665個)。なお、これらの詳細は「第4.提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社は、当連結会計年度末日以降、平成14年5月7日及び平成14年5月8日開催の取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

- ・ 発行総額：250,000百万円
- ・ 発行価額：額面金額の100% (各社債額面金額 5,000,000円)
- ・ 募集価格：額面金額の102%
- ・ 償還価額：額面金額の100%
- ・ 利率：利息は付さない
- ・ 償還期限：平成21年5月27日
- ・ 払込期日及び発行日：平成14年5月27日
- ・ 資金用途：社債償還、借入金返済及びソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- ・ 担保又は保証：なし

- ・ 発行する新株予約権の総数：50,000個
- ・ 新株予約権の行使請求期間：平成14年6月10日から平成21年5月13日まで
(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで)
- ・ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：
新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする
新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初1,201円とする
なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の
全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったも
のとみなす。
- ・ 繰上償還条項：発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額
面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能

(2) 【その他】

該当事項はありません。